



# 第94期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、有り難く厚くお礼申し上げます。

さて、第94期中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当上半期のわが国経済は、輸出や設備投資の増加により景気は回復軌道を辿り、個人消費は持ち直しの兆候を見せましたものの、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの属する業界におきましても、原油をはじめ原材料価格の上昇によって採算が悪化するなど、引き続き厳しい環境に置かれました。

このような状況のもと、当社グループは独自素材の開発力と一貫生産の強みを背景に、ブランドを活用した商品展開を進め、中国や欧米などグローバルな展開を図るとともに、需要家との共同開発をもとにした高付加価値商品への転換を進めました。

当中間期においては、化成品事業の需要回復や連結対象会社の増加などにより、連結売上高は、13億6千万円増収の329億9千4百万円となりました。利益面においては、原材料価格の上昇などの影響を受けて、営業利益は8億6百万円となり、前年同期比減益となりましたが、持分法適用会社の収益改善や支払利息減少等の増益要因により、経常利益では7億5千6百万円、中間純利益は3億8千9百万円となりました。

なお、当中間期における単独決算につきましては、売上高195億5千2百万円、経常利益1億8千5百万円となり、中間純利益は1億2百万円減益の8千5百万円にとどまりました。

以上のような状況から、中間配当につきましては見送らせていただきましたので、なにとぞ事情ご賢察のうえ、格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、原油の高騰による世界景気の減速懸念があるものの、緩やかな景気拡大が続くものと見られております。しかしながら、個人消費の動向は不安定な雇用環境や社会保険料の負担増などにより、不透明な状況が予想されます。

当社グループといたしましては、コア技術による素材開発力と国内外に軸足を置いた生産体制の強みを基盤に、市場の変化を先取りし、「顧客満足」の実現に取り組むとともに、原材料価格の上昇に対応した諸施策を実施してまいります。

衣料品・生活資材事業では、国内外の生産販売機能の連携により、素材開発を基盤に、新たなグローバル戦略を強化してまいります。さらに、かゆみ鎮静化繊維の製品化を着実に進展させる一方、そのベースとなった消臭繊維「デオメタフィ」のアレルゲン吸着・分解機能を活用して商品展開の幅を広げてまいります。

合繊・機能資材事業では、機能資材部門において、独自技術の優位性を基盤に、環境関連分野をはじめ各方面で事業領域を拡大する一方、好調なIT関連分野への機能資材の拡販に注力するとともに、新たに参入いたしましたワイヤー事業の本格的な展開を図ってまいります。合繊レーヨン部門においては、環境素材と原料からの開発体制の強みを活かし、新規機能素材の開発と用途展開を進めることにより、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

化成品・ゴム事業では、中国での電子部品生産拠点を最大限活用するほか、工業用スポンジゴムの新規商品開発とアジアに向けた海外展開を拡大してまいります。

さらに、当社が最重要地域と位置づける中国において、一層の事業拡大を進めるために、蘇州大和針織服装有限公司での設備増強、および合併企業への参画を行うことといたしました。これらにより、収益体制の強化に努め、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

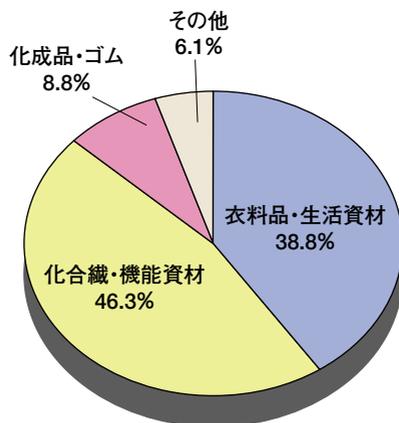
取締役社長

菅野 肇

## 1. 業績等の推移

	92期 (平成15年3月期)		93期 (平成16年3月期)		94期 (平成17年3月期)
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
連結売上高(百万円)	36,111	70,338	31,634	63,765	32,994
連結経常利益(百万円)	993	2,273	620	2,033	756
連結当期(中間)純利益(百万円)	83	270	121	1,160	389
株主資本(百万円)	24,889	24,953	25,999	27,971	27,462
総資産額(百万円)	94,733	90,768	90,237	88,598	86,903
1株当たり純資産(円)	191.02	191.54	199.58	205.02	201.30
1株当たり配当額(円)	—	2.00	—	3.00	—
連結子法人等の数	24	25	27	27	28
持分法適用会社数	12	12	12	12	10

## 2. セグメント別売上構成



## 〈衣料品・生活資材事業〉

製品部門では、衣料品は猛暑の影響により秋口商戦の遅れが出るなか、売上は前期並みを確保しましたが、原材料費の上昇により減益となりました。生活資材品は国内市場の縮小傾向から減収減益となりました。繊維素材部門では、特化素材を軸とした商品展開に注力したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は129億5千6百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は1億9千7百万円（同44.7%減）となりました。

## 〈化合繊・機能資材事業〉

合繊レーヨン部門では、安価な輸入品が流入するなか、客先との共同開発をはじめ、新商品の開発、製品販売に力を入れましたが、コスト上昇による採算悪化のため、増収減益となりました。

機能資材部門では、ドライヤーカンバス関連は、客先での設備統合、製品価格の低迷などの影響で、減収減益となりました。機能製品関連は、IT関連業界の需要の伸びにより、カートリッジフィルターが堅調に推移しましたが、資材織物関連ではグループ企業の再編による数量減で減収となりました。利益面では、高付加価値品へのシフトが進み増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は154億9千7百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は5億8千5百万円（同7.0%減）となりました。

## 〈化粧品・ゴム事業〉

化粧品部門では、家庭用ゲーム機関連は振るいませんでしたが、携帯電話関連は需要が回復し、増収増益となりました。

ゴム部門では、工業用スポンジは自動車関連、建材用途のほか、新規開発商品が健闘し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は29億5千5百万円（前年同期比25.9%増）となり、営業利益は8千4百万円と黒字転換いたしました。

## 〈その他事業〉

その他事業では、ホテル部門は旅行代理店との積極的な取り組みにより、増収増益となりました。また、当上半期よりエンジニアリング部門が新たに連結に加わりましたが、公共工事削減の影響を受け、収益面で苦戦を強いられました。

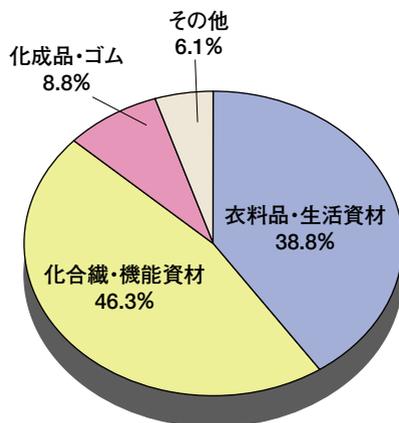
以上の結果、当事業の売上高は新規連結の影響で、20億3千6百万円（前年同期比35.0%増）となりましたが、営業損失は6千1百万円となりました。

（各事業セグメントの売上高には、事業収益の測定のためセグメント間の内部売上高を含めております。）

## 1. 業績等の推移

	92期 (平成15年3月期)		93期 (平成16年3月期)		94期 (平成17年3月期)
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
連結売上高(百万円)	36,111	70,338	31,634	63,765	32,994
連結経常利益(百万円)	993	2,273	620	2,033	756
連結当期(中間)純利益(百万円)	83	270	121	1,160	389
株主資本(百万円)	24,889	24,953	25,999	27,971	27,462
総資産額(百万円)	94,733	90,768	90,237	88,598	86,903
1株当たり純資産(円)	191.02	191.54	199.58	205.02	201.30
1株当たり配当額(円)	—	2.00	—	3.00	—
連結子法人等の数	24	25	27	27	28
持分法適用会社数	12	12	12	12	10

## 2. セグメント別売上構成



## 〈衣料品・生活資材事業〉

製品部門では、衣料品は猛暑の影響により秋口商戦の遅れが出るなか、売上は前期並みを確保しましたが、原材料費の上昇により減益となりました。生活資材品は国内市場の縮小傾向から減収減益となりました。繊維素材部門では、特化素材を軸とした商品展開に注力したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は129億5千6百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は1億9千7百万円（同44.7%減）となりました。

## 〈化合繊・機能資材事業〉

合繊レーヨン部門では、安価な輸入品が流入するなか、客先との共同開発をはじめ、新商品の開発、製品販売に力を入れましたが、コスト上昇による採算悪化のため、増収減益となりました。

機能資材部門では、ドライヤーカンバス関連は、客先での設備統合、製品価格の低迷などの影響で、減収減益となりました。機能製品関連は、IT関連業界の需要の伸びにより、カートリッジフィルターが堅調に推移しましたが、資材織物関連ではグループ企業の再編による数量減で減収となりました。利益面では、高付加価値品へのシフトが進み増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は154億9千7百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は5億8千5百万円（同7.0%減）となりました。

## 〈化粧品・ゴム事業〉

化粧品部門では、家庭用ゲーム機関連は振るいませんでしたが、携帯電話関連は需要が回復し、増収増益となりました。

ゴム部門では、工業用スポンジは自動車関連、建材用途のほか、新規開発商品が健闘し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は29億5千5百万円（前年同期比25.9%増）となり、営業利益は8千4百万円と黒字転換いたしました。

## 〈その他事業〉

その他事業では、ホテル部門は旅行代理店との積極的な取り組みにより、増収増益となりました。また、当上半期よりエンジニアリング部門が新たに連結に加わりましたが、公共工事削減の影響を受け、収益面で苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は新規連結の影響で、20億3千6百万円（前年同期比35.0%増）となりましたが、営業損失は6千1百万円となりました。

（各事業セグメントの売上高には、事業収益の測定のためセグメント間の内部売上高を含めております。）

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)

科 目	当中間期(94期)	前中間期(93期)	前期(93期)
(資産の部)	(86,903)	(90,237)	(88,598)
流動資産	30,588	33,288	31,234
現金及び預金	4,128	5,295	4,827
受取手形及び売掛金	17,283	16,528	17,253
棚卸資産	7,139	7,453	6,962
その他の	2,487	4,383	2,594
貸倒引当金	△449	△372	△402
有形固定資産	37,752	37,788	38,152
建物及び構築物	8,170	8,577	8,225
機械装置及び運搬具	7,144	7,262	7,190
土地	21,885	21,331	21,891
その他の	551	617	845
無形固定資産	821	840	826
投資その他の資産	17,662	18,226	18,301
投資有価証券	13,212	12,578	13,808
その他の	4,839	6,034	4,868
貸倒引当金	△389	△386	△374
繰延資産	78	93	82
資産合計	86,903	90,237	88,598

(単位:百万円)

科 目	当中間期(94期)	前中間期(93期)	前期(93期)
(負債の部)	(58,878)	(62,676)	(60,082)
流動負債	33,112	36,779	33,190
支払手形及び買掛金	13,028	11,907	12,471
短期借入金	14,200	18,533	15,533
一年以上以内償還社債	2,200	1,500	1,600
その他の	3,684	4,838	3,585
固定負債	25,765	25,897	26,892
社債	7,600	8,700	8,350
長期借入金	5,519	5,043	5,573
退職給付引当金	3,365	3,478	3,409
事業構造改革引当金	302	370	371
預り保証	4,129	4,237	4,195
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,273	3,273
その他の	1,574	794	1,718
(少数株主持分)	(562)	(1,560)	(543)
少数株主持分	562	1,560	543
(資本の部)	(27,462)	(25,999)	(27,971)
資本金	18,181	18,181	18,181
資本剰余金	741	174	741
利益剰余金	5,690	4,670	5,710
土地再評価差額金	4,789	4,789	4,789
その他の有価証券評価差額金	893	732	1,290
為替換算調整勘定	△2,815	△2,531	△2,722
自己株式	△19	△17	△18
負債、少数株主持分及び資本合計	86,903	90,237	88,598

## 中間連結損益計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

科 目	当中間期(94期)	前中間期(93期)	前期(93期)
営業収益	32,994	31,634	63,765
売上高	32,994	31,634	63,765
営業費用	32,188	30,625	61,641
売上原価	26,456	25,164	50,861
販売費及び一般管理費	5,732	5,461	10,779
営業利益	806	1,008	2,124
営業外収益	448	267	934
営業外費用	497	656	1,024
経常利益	756	620	2,033
特別利益	—	1,057	1,348
(うち固定資産売却益)	(—)	(1,008)	(1,186)
(うち投資有価証券等売却益)	(—)	(49)	(162)
特別損失	—	558	803
(うち投資有価証券等売却損)	(—)	(18)	(72)
(うち投資有価証券等評価損)	(—)	(42)	(5)
(うち事業構造改革費用)	(—)	(473)	(460)
(うち不動産転売貸付引当金繰入額)	(—)	(—)	(120)
税金等調整前中間(当期)純利益	756	1,119	2,578
法人税、住民税及び事業税	161	826	238
法人税等調整額	169	△149	647
少数株主利益(減算)	35	320	530
中間(当期)純利益	389	121	1,160

(単位:百万円)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

科 目	当中間期(94期)	前中間期(93期)	前期(93期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	1,135	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825	503	894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,009	△1,848	△4,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	20	△13
現金及び現金同等物の増減額	△772	△189	△902
現金及び現金同等物の期首残高	4,555	5,457	5,457
新規連結に伴う現金同等物の増加額	42	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,826	5,268	4,555

(単位:百万円)

# 中間財務諸表(単独)

## 中間貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)

科 目	当中間期(94期)	前中間期(93期)	前期(93期)
(資産の部)	(78,174)	(77,290)	(79,517)
流動資産	19,615	20,914	20,111
現金・預金	2,226	3,258	2,895
受取手形・売掛金	10,520	10,294	10,239
棚卸資産	4,202	4,240	4,112
繰延税金資産	900	910	862
その他の債権	1,900	2,351	2,137
貸倒引当金	△135	△141	△134
有形固定資産	22,065	21,960	22,140
建物	3,222	3,266	3,222
機械装置	1,847	1,706	1,634
土地	16,074	16,074	16,074
その他	921	912	1,207
無形固定資産	32	34	33
投資その他の資産	36,387	34,295	37,155
投資有価証券	3,249	3,328	4,097
関係株式・出資金	13,507	12,086	13,337
長期貸付金	15,502	14,158	15,596
繰延税金資産	3,526	4,061	3,482
その他の債権	956	1,029	997
貸倒引当金	△355	△367	△355
繰延資産	73	85	77
資産合計	78,174	77,290	79,517

(単位:百万円)

科 目	当中間期(94期)	前中間期(93期)	前期(93期)
(負債の部)	(52,280)	(52,746)	(52,913)
流動負債	25,626	26,951	25,734
支払手形	2,013	1,855	1,934
買掛金	7,482	6,931	7,234
短期借入金	12,647	15,669	14,037
社債(1年以内償還予定)	2,200	1,100	1,200
未払費用	264	251	218
その他	1,018	1,142	1,109
固定負債	26,653	25,794	27,178
社債	7,150	8,250	7,900
長期借入金	2,835	504	2,429
預り保証金	3,797	3,895	3,836
再評価に係る繰延税金負債	3,273	3,273	3,273
退職給付引当金	2,275	2,437	2,374
関係会社事業損失引当金	7,053	7,225	7,101
その他	268	208	263
(資本の部)	(25,894)	(24,544)	(26,604)
資本	18,181	18,181	18,181
資本剰余金	1,438	174	1,438
利益剰余金	766	805	1,090
土地再評価差額金	4,789	4,789	4,789
その他有価証券評価差額金	723	596	1,108
自己株式	△5	△3	△4
負債及び資本合計	78,174	77,290	79,517

## 中間損益計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当中間期(94期)	前中間期(93期)	前期(93期)
営業収益	19,552	19,042	38,434
売上高	19,552	19,042	38,434
営業費用	19,338	18,432	37,346
売上原価	16,807	15,964	32,482
販売費及び一般管理費	2,530	2,468	4,863
営業利益	214	609	1,088
営業外収益	294	245	441
営業外費用	323	400	739
経常利益	185	455	790
特別利益	—	34	266
(うち投資有価証券売却益)	(—)	(34)	(142)
特別損失	29	51	250
(うち投資有価証券等評価損)	(29)	(41)	(21)
(うち不動産転売幹旋引当金繰入額)	(—)	(—)	(120)
税引前中間(当期)純利益	155	438	806
法人税、住民税及び事業税	△110	△36	△229
法人税等調整額	180	285	562
中間(当期)純利益	85	188	473
前期繰越利益	614	590	590
中間(当期)未処分利益	699	779	1,064

# 株式の状況

平成16年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 278,811,000株

発行済株式総数 136,605,158株  
(注)上記のうち56,606株を自己株式として保有しております。

株 主 数 18,438名

## 大株主

株 主 名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行(信託口)	5,170	3.83
株式会社UFJ銀行	5,014	3.71
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086	3.02
第一生命保険相互会社	4,000	2.96
日本証券金融株式会社	3,879	2.87
日本興亜損害保険株式会社	3,328	2.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行(信託口)	2,638	1.95

# 重要なグループ会社の状況

連結子法人等は28社、持分法適用会社は10社です。  
主な会社は以下のとおりです。

平成16年9月30日現在

会 社 名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
カンボウプラス株式会社	1,020	100.0	綿・合繊織布等の染色、樹脂防水加工
ダイワボウレーヨン株式会社	1,200	100.0	スフ綿・スフ糸の製造、販売
ダイワボウアドバンス株式会社	80	100.0	衣料品の販売
ダイワボウポリテック株式会社	50	100.0	合繊綿・不織布・産業資材の製造
ダイワボウマテリアルズ株式会社	50	100.0	紡績糸・織物の製造
ダイワシザイ株式会社	45	100.0	製紙用カンバス・合繊綿・不織布の販売
大洋化成株式会社	490	100.0	電気機器組立、レジャー機器の製造、販売
大和紡観光株式会社	50	100.0	ホテル業
共和株式会社	148	100.0	不動産業
P.T.ダヤニ・ガメント・インドネシア	4,929 百万ルピア	56.3	衣料品の縫製
DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA	(出資金) 12,000 千レアル	90.0	綿紡績
蘇州大和針織服装有限公司	(出資金) 5,498 千USDドル	76.7	衣料品の縫製
P.T.ダイワボウ・インダストリアル・ ファブリックス・インドネシア	3,300 千USDドル	75.0	産業用織物の製造、販売
ダイワボウ情報システム株式会社	9,318	19.1 (23.7)	情報処理機器・通信機器の販売
株式会社オーエム製作所	1,660	27.3	工作機械、自動機械の製造、販売

(注) 1 資本金は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2 議決権比率欄の下段カッコ内の数字は、当社子会社の持株を含めた議決権比率であります。

# 役員

平成16年9月30日現在

取締役会長 (代表取締役)	武 藤 治 太
取締役社長 (代表取締役)	菅 野 肇
専務取締役 (代表取締役)	田 村 紀 男
常務取締役	小 林 武 紀
常務取締役	阪 口 政 明
取 締 役	長 崎 裕 美
取 締 役	北 孝 一
取 締 役	山 村 芳 郎
取 締 役	門 前 英 樹
常勤監査役	吉 本 隆 太 郎
監 査 役	白 木 健 智
監 査 役	近 江 紘 一

(注) 常勤監査役 吉本隆太郎、監査役 近江紘一の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 会社の概要

創 立 昭和16年4月1日  
資 本 金 18,181,647,300円  
本 社 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)  
電話 (06) 6 2 8 1 - 2 3 2 5  
東 京 支 店 東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号 日通人形町ビル (〒103-0013)  
電話 (03) 4 3 3 2 - 8 2 2 0  
ホームページ <http://www.daiwabo.co.jp>  
アドレス

# 株主メモ

決 算 期 3月31日  
定時株主総会 3月31日の翌日から3か月以内  
基 準 日 3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞  
なお、貸借対照表および損益計算書は、当社ホームページに掲載しております。  
ホームページアドレス <http://www.daiwabo.co.jp/kessan/index.html>

名義書換代理人 U F J 信託銀行株式会社  
同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (〒541-8502)  
(お問い合わせ先) U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
電話 (通話料無料) 0120-094-777

同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 本店・各支店  
野村証券株式会社 本店・各支店  
※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のU F J 信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。  
電 話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪支店証券代行部)  
ホームページアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

単元未満株式の買取請求 単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求を上記の名義書換代理人にて受け付けております。なお、株券等保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。

株券失効制度 「株券失効制度」が創設され、株券を喪失された場合の再発行手続きがより簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

上場証券取引所 東京・大阪

# 従業員の状況

平成16年9月30日現在

連 結	4,350名
単 独	384名

## 中国ビジネスの今後の展開について

中国は、世界の生産工場のみならず、巨大マーケットとしても急速に発展を遂げており、全世界から注目されております。

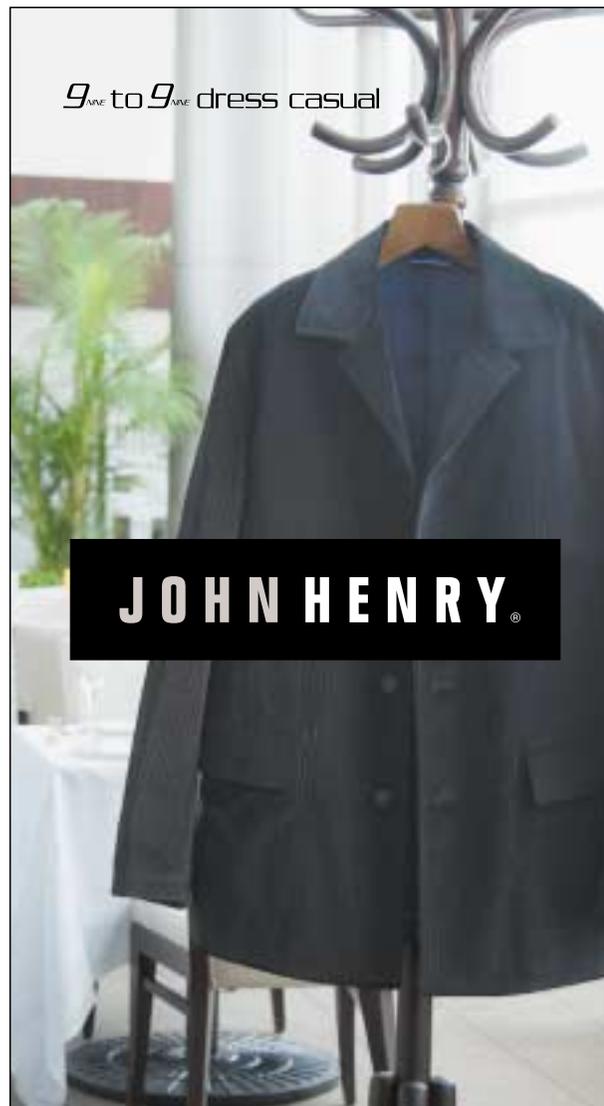
当社におきましても、目前に迫ったクォータ制度（対米繊維輸出の数量規制）撤廃後の中国の輸出拡大を見据え、中国ビジネスを更に拡大してまいります。

既に7月1日付で、中国・上海市に上海事務所を設立し、続いて10月1日付で、グローバルな企画立案機能と戦略的事業運営の強化を図るため、本社内に国際開発部を設置いたしました。

当社は、平成6年に中国・蘇州市において「蘇州大和針織服装有限公司」を設立し、ニットカジュアルや紳士婦人コートなどの縫製で順調に業容を拡大してまいりましたが、江蘇省太湖に紳士婦人パジャマの生産を行う第3工場を開場し、本年11月より量産開始の運びとなりました。

また、このたび中国・山東省の先染織物、後染織物製造の合弁新会社（青島即髮龍山染織有限公司）へ出資および技術指導を含めて参画することといたしました。これによって、当社の国内子会社で生産した二重構造糸、機能加工糸、特殊混紡糸、空紡糸「エアコンパクト」などの差別化原糸を同社にてテキスタイル化し、インドネシア・中国の子会社で製品化するほか、日本や欧米に販売する計画です。

当社は、中期経営3カ年計画「ニューステージ21」において、中国を最重要地域の1つとして位置付けており、これらによって国際ビジネスの体制を整え、中国ビジネスの拡大を一層加速してまいります。



9<sub>UNE</sub> to 9<sub>UNE</sub> dress casual

**JOHN HENRY®**

爽やかな一日の始まりから、  
心を解き放つ夜ののためのナイン・トゥ・ナイン。  
上質な大人の時間と自由な心に寄り添う服、  
JOHN HENRY。